

CASE STUDY

21

## 株式会社IBS

<http://www.ask-ibs.jp/>

本社所在地 大阪府大阪市中央区南新町1-3-10 南新町エクセルビル2階  
 設立 2003年(平成15年)  
 代表者 代表取締役社長 早川 剛一  
 資本金 9,500万円  
 従業員数 51名

BCP適用範囲(事業)  
 小型バルブの製造、販売  
 BCPの対象とした脅威  
 地震、水害、火災

## 事業内容

圧力・流量・温度に関する流体制御機器・計測機器、装置の自社開発、製造、エンジニアリング、サービスメンテナンス、販売、輸出入、海外対応を行っております。

## 災害時に従業員の安全を確保し、主要業務を早期に復旧させることでお客様の利益と雇用を確保する

### BCP策定のきっかけ

国内の地震、海外拠点の災害等により供給危機が企業の生命線であることが浮き彫りとなり、取引先各社から平常時の問題対策だけでなく有事に対応できる企業体制について要求が強まっていましたので、BCP策定が、自社のサプライチェーンを維持する上でも有効に作用すると判断したため取り組みを開始しました。

### BCPの概要

まずは、基幹業務を担う本社と自社コントロール可能な大阪本社工場において、より実践的なBCP策定を目指しました。その際、事業の性質上、取扱製品、納入分野が多岐にわたり、多様性を要求されている社内システムの更なる改善を行いました。

### 今後の取り組みについて

本社・大阪工場に適用範囲を絞り、実践的な“社内モデルケース”を策定した後、国内拠点、海外拠点の自社コントロール可能な範囲へ拡大し、取引先を含むサプライチェーン全般を踏まえた「使えるBCP」にどう拡充するか模索して行きたいと考えております。



代表取締役社長 早川 剛一

### 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

頻繁に目にし、耳にしてはいても、なかなか一歩が踏み出せない。そんな状況の時に本制度に参加させていただきました。万が一を想定し、具体的に認識することで見えてくるものがあると思います。

CASE STUDY

22

## 株式会社ノムラ

<http://www.nomula.co.jp/>

本社所在地 大阪府大阪市東成区深江北1-15-26  
 設立 1988年(昭和63年)  
 代表者 代表取締役 大塔 協一  
 資本金 1,000万円  
 従業員数 22名

BCP適用範囲(事業)  
 船舶用電気機装品製造販売  
 BCPの対象とした脅威  
 地震、大雨、インフルエンザ

## 事業内容

船舶用電気機装品の製造・販売・設計・工事を行っております。

## 「100年続く企業」のために・・・ 従業員一丸となって、事業の復旧と継続を目指す

### BCP策定のきっかけ

リスクマネジメントのセミナーを受け、社内ガイドラインが無い事に気づき、東日本大震災のような様々な災害・危機管理対策が必要であるという事を強く感じました。また、導入済みのISOとの相乗効果も期待されることから、BCP策定の検討を始めました。

### BCPの概要

本社以外で働く従業員が多いため、まずは被災時において確実な安否確認ができることを最優先としました。また、社内インフラの復旧を速やかに行うことで、短期間で通常業務に戻すための対策にも重点を置いて、BCPを策定しました。

### 今後の取り組みについて

いざという時に今回策定したBCPの内容を確実に実行出来るよう、従業員全員への周知に努めます。また、年に1回「防災の日」は実際に「災害用伝言ダイヤル」を使用し、“災害が起きた時に行う、当たり前前の行動である”という実感を強く持ち続けるよう心がけます。



経営企画室 室長 北村 直美

### 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

BCPは決して難しいものではありません。“新たに何かをする”と考えず、“今あるものを見直し、整理する”事で、企業(組織)だけでなく、そこで働く自分たちも災害から守ることが出来る取り組みだと思えます。

CASE STUDY

23

## 大阪日野自動車株式会社

<http://www.osaka-hino.co.jp/>

本社所在地 大阪府大阪市西淀川区千舟1丁目4番45号

設立 2011年(平成23年)

代表者 代表取締役社長 矢野 琢士

資本金 1億円

従業員数 375名

BCP適用範囲(事業)

トラック・バスの販売・修理・部品販売事業

BCPの対象とした脅威

地震、火災、大雨

事業内容

日野自動車製のトラック・バスの販売、車検及び車輛修理、部品の販売を行っております。

災害時は迅速に対応し、  
お客様の車輛の修理を行い、信頼も守りますBCP策定の  
きっかけ

日本の物流を担うトラック・バス。有事の際、当社の立場上いち早く事業再開を行わなければ支援物資等を運ぶ車輛の走行に支障をきたします。企業の社会的責任も踏まえ、現在、日野自動車販売会社グループを上げてBCP策定に取り組んでいることから、当社も取り組みに着手しました。

BCPの  
概要

当社には5つの拠点と新車センターがあります。拠点ごとに想定されるリスクに違いがあり、まず最初に本社を対象として取り組みを開始しました。また、事業継続に必要な対策の導入にあたっては、有事の際、いかに早くお客様の故障車輛の修理を行うかということを課題として取り組みました。

## 今後の取り組みについて

今回の取り組みにより、本社はBCPの策定をいたしましたので、現在は各拠点に展開中です。また、日野自動車販売会社グループにおきましても各社策定中ですので、今後依頼があればBCP策定のノウハウを提供し、取り組みを進めていく予定です。



総務部 課長 大浦 善哉

今後BCP策定に取り組まれる  
企業にアドバイス

まず、自分たちの会社の「何を守って行くのか」を考えて下さい。すべての事業内容を守ろうとすると無理が生じます。有事の際に自分たちが社会に対して何が出来るのかを考えれば、ひいては社会的信用を得ることになると信じます。

CASE STUDY

24

## 株式会社マスコール

<http://www.masscoal.co.jp/>

本社所在地 大阪府大阪市旭区新森2丁目21番2号

設立 1958年(昭和33年)

代表者 代表取締役社長 境 順子

資本金 3,000万円

従業員数 22名

BCP適用範囲(事業)

高圧ガスの製造販売、及びそれら製品の配送

BCPの対象とした脅威

地震、火災

事業内容

当社は、「プロのガスディーラー」として、産業用、一般高圧ガスから医療用酸素ガスの製造販売と容器のメンテナンス、そしてそれらの関連機材の販売とガス配管設備のメンテナンス等、ガスに関するあらゆるニーズにお応えしております。

## BCMの継続で持続可能な未来を確かなカタチに

BCP策定の  
きっかけ

高圧ガスを扱うその職責から保安や防災に注力しておりましたが、未曾有の天災等が続く近年、より安定供給を確かなものとするため、コンプライアンスや危機管理に重点を置いて考えていたところBCPにたどり着きました。しかし、なかなか自社では理解に至らずBCPセミナーに参加したことがきっかけとなり取り組みを始めました。

BCPの  
概要

当社で製造する高圧ガスには、病院で使用される医療用の酸素ガスを始めとして、緊急度の高い製品が含まれていることから、最大許容停止時間より目標復旧時間を割り出し、安定供給のための可能性を探っていくことを重視して策定しました。

## 今後の取り組みについて

演習を繰り返すなかでBCPの内容をブラッシュアップし、また適用範囲も段階的に広げていきたいと考えております。時間をかけても実践的なBCPとして組織内に定着できるようISO 22301の取得も視野に入れて頑張っていきたいと思っております。



代表取締役社長 境 順子

今後BCP策定に取り組まれる  
企業にアドバイス

ある程度集中した時間と人の想いが必要ですが、今まで自分たちでは見えなかったリスクを知ることができました。最大許容停止時間を知った事、また「結果事象から」という考え方を得たこと自体が大きなメリットだと感じました。是非BCPに取り組むことをお勧めします。

CASE STUDY

25

## 八洲物産株式会社

<http://www.yascom.co.jp/>

本社所在地 大阪府豊中市上新田2-15-14  
 設立 1961年(昭和36年)  
 代表者 代表取締役 伊東 義則  
 資本金 4,500万円  
 従業員数 26名

## BCP適用範囲(事業)

家電部品・自動車部品・油機部品等の卸売事業

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、大雨、台風、インフルエンザ、情報セキュリティ事故

## 事業内容

家電・自動車・油空圧・一般産機・造船等、各種機械および機械部品の卸売業の他、ドイツRIFOX社と日本における総代理店契約を結び、フロート式ドレントラップの輸入発売元としての事業を行っております。

## 従業員の安全確保を優先し、迅速な顧客対応を実施することにより事業の継続を図る

### BCP策定のきっかけ

数年前より有事の際の事業継続について、事業所間(大阪・静岡)で検討を行ってまいりましたが、制度化されておりませんでした。南海トラフの巨大地震の発生確率も高まっており、以前検討した内容を踏まえて、本格的にBCP策定を推進したく、BCPの取り組みに着手しました。

### BCPの概要

従業員の安全確保が第一であることは言うに及ばず、大阪・静岡のいずれかが被災した場合、事業の継続=得意先・仕入先の対応をどのように行うかを今回の策定目標に掲げました。従業員の配置やデータの管理等をどのように行うかを重視し、BCPを策定しました。

### 今後の取り組みについて

今回の取り組みを当社の事業継続マネジメント(BCM)のスタートラインとして位置づけ、今後も様々な脅威を対象として再検討し、BCPの適用範囲の拡大を図り、継続してBCP策定に取り組んでいきたいと考えております。



総務・経理チーム 係長 石田 政義

### 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

業種や会社の規模に関係なく、どんな会社でも「もし何かあったら」と考えていない会社はないと思います。何も対応していなければ、いざと言う時には会社は存続していけなくなるでしょう。そうならないように、BCP対策を進めることが大切だと思います。

CASE STUDY

26

## 株式会社OfficeM

<http://officem-plus.co.jp/>

本社所在地 大阪府大阪市中央区谷町2-5-4 RADOLF 506  
 設立 2012年(平成24年)  
 代表者 代表取締役 本田 麻里  
 資本金 100万円  
 従業員数 1名

## BCP適用範囲(事業)

給与計算の受託業務

## BCPの対象とした脅威

地震、大雨

## 事業内容

1. コンサルティング付き給与処理のアウトソーシング
  2. 給与支給日に正しい明細書と社長の想いを届けるサービス
  3. 働きたくなる職場づくりのサポート
- 上記の事業を行っております。

## 災害時も継続可能かつ正確な給与明細書を提供し続けます

### BCP策定のきっかけ

当社は被災時も途絶えさせることが出来ない“給与処理”を事業として取り扱っており、シンプルで有効性の高い事業継続の仕組みを導入する必要性を常々感じていたことから、本制度を活用し、BCP策定の取り組みを始めました。

### BCPの概要

IT機器無くして給与処理は出来ません。業務に必要とされる情報の多くはサーバに保管されていますので、被災時におけるデータ管理(活用)をどのように行うかという部分を重視し、BCPを策定しました。

### 今後の取り組みについて

今回の取り組みでBCPが策定出来ましたので、今後はBCMの意識を高め、いつでもBCPを使用できるように定期的に演習や見直しを実施していきたいと考えております。また、BCPの対象業務を増やし、顧客に安心安全にサービスを提供し続けるための努力を続けて参ります。



代表取締役 本田 麻里

### 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

少人数の会社でも、必要性は高いと感じます。このような取り組みは日常業務に追われて後手に回りやすいですが、自社の事業に関する脅威を知ることで、様々な視点が事業継続を果たすために必要であることを実感できるでしょう。

CASE STUDY

27

## 株式会社ジオリゾーム

<http://www.georhizome.co.jp/>

本社所在地 大阪府吹田市岸部中1丁目15番17号  
 設立 1993年(平成5年)  
 代表者 代表取締役 井上 利一  
 資本金 2,000万円  
 従業員数 19名

## BCP適用範囲 (事業)

地盤環境事業、自然エネルギー事業、美しい街創り事業

## BCPの対象とした脅威

地震、大雨、インフルエンザ

## 事業内容

1. 土壌汚染調査・浄化対策コンサルティング～調査・工事
  2. 電線のない安全で美しい街づくりコンサルティング～工事一式
  3. 自然エネルギー(太陽光発電)を活用したエコ生活提案～工事一式
- 上記の事業を行っております。

## 全従業員の安全を確保するとともに、 迅速な対応でお客様の信頼を守り事業を継続します

### BCP策定の きっかけ

東日本大震災時に茨城県と新潟県へ全従業員の約半数が出張しており、全員の安否を確認し、無事に自宅へ帰すことなど、非常時対応の難しさを経験したことから、自力で最低限の計画を作ろうとしていました。そのような状況で本制度を知りましたので、BCPの策定を始めました。



代表取締役 井上 利一

### BCPの 概要

社内での勤務以外に遠方の現場での業務も多く、また、元請として現場に入る場合と、下請で入る場合で当社が負うべき責任の範囲と大きさが変わるので、元請として行った遠方の現場でも使えるBCPになるよう策定しました。

### 今後BCP策定に取り組まれる 企業にアドバイス

平常時にしか非常時のことは落ち着いて考えられません。遠くない将来、大なり小なり非常事態が発生することは明らかです。その時のためにシミュレーションを行い、従業員全員で訓練を行っておくことが重要だと考えています。

### 今後の取り組みについて

「BCPの策定」で終わりではなく、継続的に訓練を行い、訓練の結果として判明した課題をBCPに反映させ、今後も見直しを行っていきます。また、お客様・従業員の家族・協力企業様などに向けても、安心につなげていけるよう、この取り組みのPRを行っていきます。

CASE STUDY

28

## 株式会社美交工業

<http://www.bikoh.biz/>

本社所在地 大阪府大阪市西区九条南2-7-23  
 設立 1980年(昭和55年)  
 代表者 代表取締役 福田 丈人  
 資本金 1,000万円  
 従業員数 142名

## BCP適用範囲 (事業)

久宝寺緑地(広域避難地ならびに後方支援活動拠点)の運営管理

## BCPの対象とした脅威

地震、気象事象(警報・注意報)、危機事象(テロ・感染症など)

## 事業内容

- ビルメンテナンスならびに都市公園の運営管理を行っております。
- ・施設の清掃および設備の維持管理
  - ・施設やイベント等の警備業務
  - ・植栽管理(剪定・除草・薬剤散布)
  - ・都市公園の運営管理

## 安心・安全な職場環境を確保し、あらゆる事態を 想定した事業継続活動により、お客様の信頼を守ります

### BCP策定の きっかけ

平成22年に防災公園である府営公園久宝寺緑地の指定管理者になったことがきっかけとなり、BCPにはとても興味がありました。平成23年の東日本大震災の被害状況に衝撃を受け、防災公園の管理者としての責務を再認識し、BCP策定へと取り組むことにしました。



専務取締役 福田 久美子

### BCPの 概要

地震と気象事象や危機事象、さらに就業時間内・就業時間外での久宝寺緑地の来園者対応を定めたBCPを策定しました。その中でBCP発動時に求められる業務は何か、指揮命令は誰が行い、指揮命令を受けた従業員はどのように行動するのかなど、個々の役割分担を明確にする作業を重点的に行いました。

### 今後BCP策定に取り組まれる 企業に一言

周囲(従業員だけでなく、関係組織を含む)を巻き込むことによって色々な課題とやるべきことが見えてきます。ぜひ自社だけの取り組みに止まらず、将来的に取引先などのステークホルダーにBCPの考え方を普及させていくことをお勧めします。

### 今後の取り組みについて

まずは今回の取り組みによって、従業員の役割分担を明確にすることができ、BCP発動時の枠組みが出来上がりましたので、これからはISO 22301の取得や災害発生時を想定した訓練を行い、いざというときに久宝寺緑地の来園者(避難者)に対し、混乱することなく対応できるようにしていきたいと考えております。

CASE STUDY

29

## 株式会社ブリリアントサービス

<http://www.brilliant-service.co.jp/>

本社所在地 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 堂島ビルディング8階  
 設立 2004年(平成16年)  
 代表者 代表取締役 杉本 礼彦  
 資本金 5,000万円  
 従業員数 60名

## BCP適用範囲(事業)

Android関連ソフトウェアなどの各種ソフトウェア開発

BCPの対象とした脅威  
地震

## 事業内容

スマートフォンアプリから各種組み込み系などのソフトウェア開発事業を軸に、スマートデバイス開発、コンテンツ企画・デザイン提案など多様なコンテンツ・サービスを提供しております。

## 災害時の安全を確保し、従業員と事業を守ること、お客様と社会に貢献します

BCP策定の  
きっかけ

2011年の東日本大震災では全従業員の安否確認に手間取った経験から、大地震を想定した全従業員の安否確認の発動・指示・報告システムを定めたりリスク対応計画書を策定しました。しかし、これだけでは会社組織の災害対応としては不十分だと感じ、BCPの取り組みを始めました。

BCPの  
概要

事業継続に必要な資源、環境などの物理的な備え、或いは、必要に迫られる判断を想定し、その判断基準や観点を定めておくことにより、大地震発生時の場当たりの対応をなくし、事業活動への被害を最小にとどめることを重視し、BCPを策定しました。

## 今後の取り組みについて

初版ということで更なるブラッシュアップの余地があると考えております。今後も事業形態・体制・規模・価値の変化に伴う見直しに取り組み、災害発生時の直近のリスク低減のみならず、早期事業復旧への備えや、復旧のプロセスを磨きたいと考えております。



代表取締役 杉本 礼彦

今後BCP策定に取り組み  
企業にアドバイス

BCP策定にあたっては、自社の事業・業務プロセス・リスクなどを徹底的に洗い出すことになり、これが非常に大変な作業です。しかし、これらを分析・評価することは、BCPの観点のみならず、今後の事業運営にもメリットがあると思います。

CASE STUDY

30

## リマテック株式会社

<http://rematec.co.jp/>

本社所在地 大阪府岸和田市地藏浜町11番地の1  
 設立 1951年(昭和26年)  
 代表者 代表取締役社長 西原 充幸  
 資本金 1億円  
 従業員数 46名

## BCP適用範囲(事業)

資源化事業(混練による燃料化)他

BCPの対象とした脅威  
地震、火災、停電

## 事業内容

資源化事業、中間処理(混練による燃料化)、廃棄物資源化プラントの設計、製作および販売、廃棄物再資源化のエンジニアリング業務等を行っております。

## 迅速に従業員の安全を確保し、速やかに事業活動を継続することにより、確実にお客様からの信頼を守る

BCP策定の  
きっかけ

当社は、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの災害時においても、廃棄物の適正処理・リサイクルを安定して続けたという実績があり、公益目的性の高い役割を担っています。今後もどのような状況下でも安定・継続して処理できる体制を整備するため、BCP策定を始めました。

BCPの  
概要

産業廃棄物の中間処理業という、自社施設を中心に、収集運搬とリサイクル処理、その出荷を実施する一連の業務で、多くのステークホルダーが存在する特性を踏まえた内容としました。また、休平日や夜間の対策本部の運営についても重視し、BCPを策定しました。

## 今後の取り組みについて

今回の取り組みをきっかけに、早期にBCPの社内教育や実運用につなげ、BCPの適用範囲の見直しや対象リスクを低減する改善活動を実施して行きます。また、リマテックグループの中でBCP策定の推進企業となり、他拠点への展開も進めて行きます。



代表取締役社長 西原 充幸

今後BCP策定に取り組み  
企業にアドバイス

BCP策定の取り組みは総合的な観点で、かつ社内の情報や知恵も集めて準備をする必要がありますので、取得済みのISO認証との連携や社外の同業者様とも協働して準備して行くことをお勧めします。